



平成 20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名

日本電設工業株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号

1950

URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雨宮 募

TEL (03) 3822-8811

半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,144	2.2	687	—	992	397.7	505	—
18年9月中間期	44,180	2.7	△80	—	199	—	△214	—
19年3月期	143,039		6,118		6,831		3,642	

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	19	—	
18年9月中間期	△3	47	—	
19年3月期	59	00	—	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △47百万円 18年9月中間期 △59百万円 19年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	137,341		74,776		51.5	1,146	65	
18年9月中間期	129,557		70,050		51.7	1,084	74	
19年3月期	149,585		75,075		47.8	1,159	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 70,742百万円 18年9月中間期 66,972百万円 19年3月期 71,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,721		△3,190		△825		15,054	
18年9月中間期	6,839		△1,185		△1,547		22,152	
19年3月期	3,941		△843		△5,794		15,348	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		10	00	10	00
20年3月期	—		—			
20年3月期 (予想)	—		10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	147,200	2.9	5,200	△15.0	5,700	△16.6	3,000	△17.6	48	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17～18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 65,337,219株 18年9月中間期 65,337,219株 19年3月期 65,337,219株
 ② 期末自己株式 19年9月中間期 3,642,345株 18年9月中間期 3,596,676株 19年3月期 3,612,657株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,356	2.1	△1,157	—	△806	—	△457	—
18年9月中間期	29,740	△1.4	△1,449	—	△1,089	—	△670	—
19年3月期	112,446		2,945		3,530		2,102	
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△7	40						
18年9月中間期	△10	86						
19年3月期	34	03						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	117,232		61,527		52.5	996	62	
18年9月中間期	113,622		60,329		53.1	976	66	
19年3月期	130,586		63,768		48.8	1,032	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,527百万円 18年9月中間期 60,329百万円 19年3月期 63,768百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	118,000	4.9	3,400	15.4	3,770	6.8	2,120	0.9	34	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の国内経済は、好調な企業業績を背景に雇用の改善や設備投資の増加が続くなど、概ね堅調に推移しましたが、当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、国及び地方自治体の投資削減から公共投資は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努力しました結果、連結受注高は714億円（前年同期比107%）となり、連結売上高は451億円（前年同期比102%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費節減等の業務改善施策を推進しました結果、連結営業利益は6億87百万円（前年同期比-%）、連結経常利益は9億92百万円（前年同期比498%）となりました。また連結中間純利益は、特別利益9億12百万円と特別損失13百万円を計上しました結果、5億5百万円（前年同期比-%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開した結果、受注工事高は430億円（前年同期比104%）となり、完成工事高は283億円（前年同期比102%）となりました。

一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は159億円（前年同期比122%）となり、完成工事高は88億円（前年同期比116%）となりました。

情報通信工事部門

通信事業者からの発注環境に対応した積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めましたが、受注工事高は115億円（前年同期比99%）となり、完成工事高は65億円（前年同期比89%）となりました。

(その他の事業)

受注高は9億円（前年同期比118%）となり、売上高は14億円（前年同期比111%）となりました。

(注) その他の事業には、電気設備の設計、不動産の賃貸・管理等及びソフトウェアの開発等を含んでいます。

② 通期の見通し

今後の見通しは、高水準で推移している原油価格や原材料価格の上昇及び米国の住宅ローン問題に関連した金融政策の動向が経済に及ぼす影響への懸念は残りますが、民間需要に支えられ景気の回復は持続するものと思われま。当建設業界においては、民間設備投資は引き続き増加傾向にあるものの公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、東日本旅客鉄道株式会社の首都圏ネットワークの整備や首都圏輸送障害低減に向けた対策に伴う設備投資などから堅調に推移するものと思われ、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上と業務の効率化に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開等への営業を推進するとともに、リニューアル関連工事を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の拡大に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送及びネットワーク工事を受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

現時点での通期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	147,200百万円
営業利益	5,200百万円
経常利益	5,700百万円
当期純利益	3,000百万円

(個別業績)

売上高	118,000百万円
営業利益	3,400百万円
経常利益	3,770百万円
当期純利益	2,120百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、858億60百万円（前連結会計年度末は999億52百万円）となり、140億91百万円減少しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（133億44百万円から151億54百万円へ18億9百万円増）及び未成工事支出金等の増加（220億30百万円から407億17百万円へ186億87百万円増）であります。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（559億79百万円から233億23百万円へ326億55百万円減）であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、514億80百万円（前連結会計年度末は496億33百万円）となり、18億47百万円増加しました。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（195億54百万円から231億16百万円へ35億62百万円増）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、463億76百万円（前連結会計年度末は575億39百万円）となり、111億63百万円減少しました。増加の原因の主なものは、未成工事受入金等の増加（45億48百万円から109億25百万円へ63億76百万円増）であります。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（418億26百万円から279億20百万円へ139億5百万円減）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、161億88百万円（前連結会計年度末は169億70百万円）となり、7億81百万円減少しました。減少の原因の主なものは、退職給付引当金の減少（141億55百万円から135億7百万円へ6億47百万円減）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、747億76百万円（前連結会計年度末は750億75百万円）となり、2億99百万円減少しました。増加の原因は、利益剰余金の増加（501億85百万円から505億45百万円へ3億60百万円増）及び少数株主持分の増加（35億24百万円から40億34百万円へ5億9百万円増）であります。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少（66億58百万円から55億9百万円へ11億49百万円減）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から2億94百万円減少し、150億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億21百万円の資金増加（前年同期比31億18百万円減少）となりました。これは、売上債権の減少326億53百万円や未成工事受入金等の増加63億76百万円等による資金増加要因、未成工事支出金等の増加186億87百万円や仕入債務の減少139億5百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは31億90百万円の資金減少（前年同期比20億4百万円減少）となりました。これは、有形固定資産42億83百万円の取得等による資金減少要因、企業保険の返戻による収入16億45百万円等による資金増加要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億25百万円の資金減少（前年同期比7億21百万円増加）となりました。これは、配当金の支払6億17百万円等の資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	40.3	44.4	47.7	47.8	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	27.8	37.2	35.1	37.5
債務償還年数 (年)	11.4	4.4	1.7	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	19.2	44.4	54.5	215.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものと認識しております。

①受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

- 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。
- 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。
- 資材価格の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

②顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③社会的信用力低下のリスク

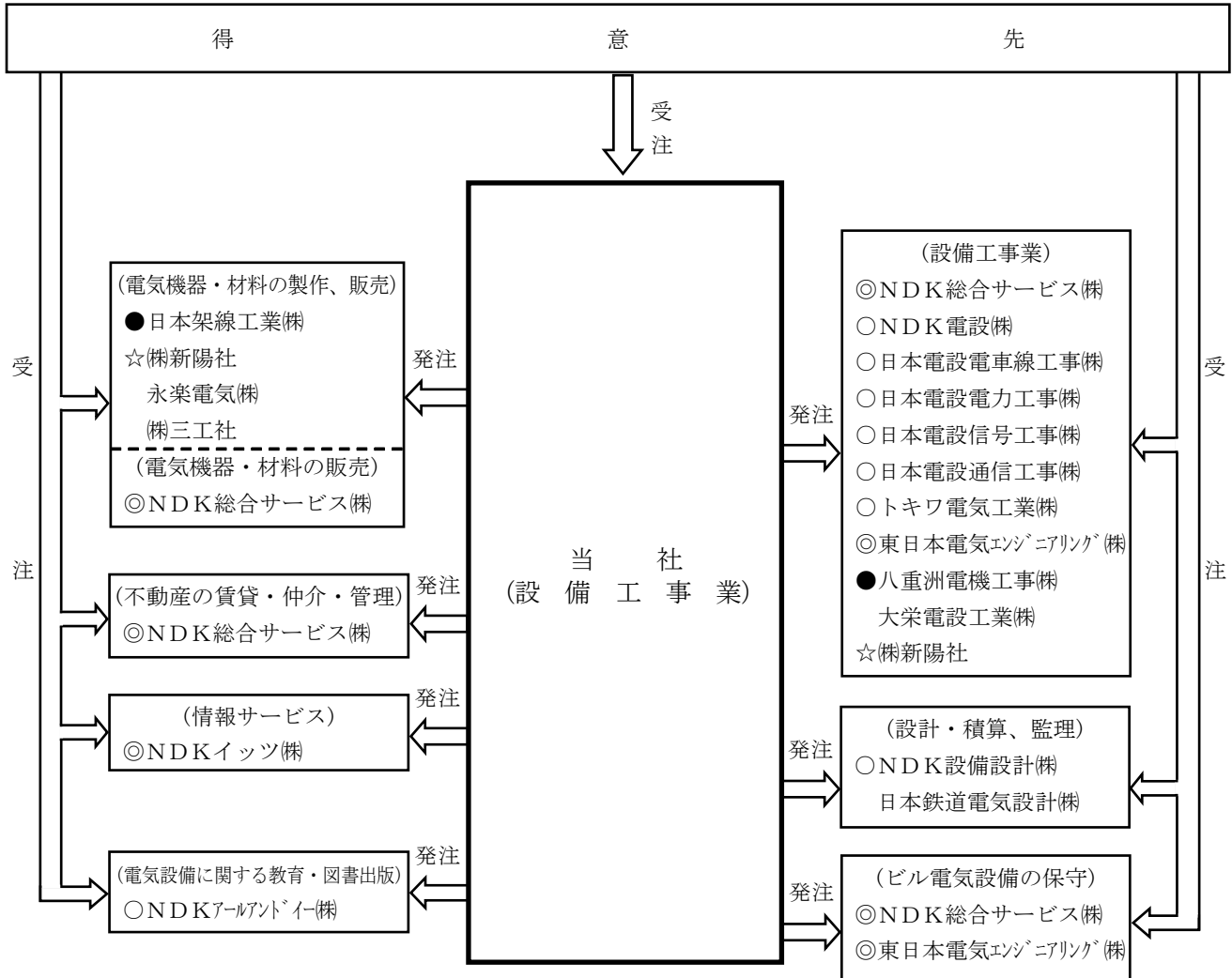
当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と子会社13社、関連会社5社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、ビル電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。

事業系統図



- (注) ◎印 連結子会社(3社)
 ○印 非連結子会社で持分法適用会社(8社)
 ●印 非連結子会社で持分法非適用会社(2社)
 ☆印 関連会社で持分法適用会社(1社)
 無印 関連会社で持分法非適用会社(4社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備及び情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをおして企業価値の向上を図り、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を策定しております。この経営計画では平成20年度の受注工事高1,250億円、経常利益率4%の達成を経営目標として「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策に取り組んでおります。

- ①社員一人ひとりに事故の再発防止のための安全ルールを理解させ、安全意識の向上と事故防止の徹底を強化
- ②東日本旅客鉄道株式会社への組織営業を強化するとともに、唯一全国規模で鉄道電気工事を営業している当社の技術を全国の鉄道事業者へ提供し、JR各社、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、民営鉄道、モノレールへ積極的な全国的営業の推進
- ③一般電気工事のリニューアル関連へのシフトの強化及び全国的な営業体制の強化を図るため、営業要員の増強
- ④平成17年度から開始した、情報通信工事の全社展開を拡充し、移動体通信関連、地上デジタル放送への対応等の営業の推進
- ⑤一般電気工事の価格競争力を強化するため、全国的な構造改革を実施する
- ⑥社員一人ひとりの能力を高め、人間力の向上を図る
- ⑦大量の定年年齢到達時代を迎え、新制度による要員の確保及び人材を有効活用する全社的な要員の適正配置
- ⑧NDKグループの総合力を高め、収益力を拡大する

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	15,249		15,154			13,344	
2 受取手形・完成工事未収入金等	19,462		23,323			55,979	
3 有価証券	6,903		—			2,004	
4 未成工事支出金等	32,495		40,717			22,030	
5 繰延税金資産	3,156		3,665			3,050	
6 その他	3,306		3,183			3,810	
貸倒引当金	△275		△183			△266	
流動資産合計	80,297	62.0	85,860	62.5	5,562	99,952	66.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	10,135		10,567			10,139	
(2) 土地	7,624		11,100			8,120	
(3) その他	1,382	19,142	1,448	23,116	3,973	1,293	19,554
2 無形固定資産		2,181		1,935	△245		2,036
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	23,901		24,083			25,301	
(2) 繰延税金資産	1,460		1,274			809	
(3) その他	2,954		1,412			2,278	
貸倒引当金	△380	27,935	△342	26,428	△1,507	△347	28,042
固定資産合計		49,259		51,480	2,220		49,633
資産合計		129,557		137,341	7,783		149,585
		100		100			100

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工 事未払金等	23,450		27,920			41,826	
2 短期借入金	3,061		330			429	
3 未成工事受入 金	7,853		10,925			4,548	
4 完成工事補償 引当金	40		34			39	
5 工事損失引当 金	670		828			797	
6 賞与引当金	2,917		2,931			3,481	
7 役員賞与引当 金	—		—			43	
8 その他	4,051		3,404			6,372	
流動負債合計	42,044	32.4	46,376	33.8	4,331	57,539	38.5
II 固定負債							
1 長期借入金	2,237		2,057			2,147	
2 退職給付引当 金	14,585		13,507			14,155	
3 役員退職慰勞 引当金	178		157			200	
4 その他	461		465			466	
固定負債合計	17,462	13.5	16,188	11.8	△1,274	16,970	11.3
負債合計	59,506	45.9	62,564	45.6	3,057	74,509	49.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	8,494	6.5	8,494	6.2	—	8,494	5.7
2 資本剰余金	7,792	6.0	7,792	5.7	—	7,792	5.2
3 利益剰余金	46,327	35.8	50,545	36.8	4,217	50,185	33.5
4 自己株式	△1,567	△1.2	△1,598	△1.2	△31	△1,579	△1.1
株主資本合計	61,047	47.1	65,233	47.5	4,186	64,892	43.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	5,925	4.6	5,509	4.0	△416	6,658	4.5
評価・換算差額等 合計	5,925	4.6	5,509	4.0	△416	6,658	4.5
III 少数株主持分	3,077	2.4	4,034	2.9	956	3,524	2.4
純資産合計	70,050	54.1	74,776	54.4	4,725	75,075	50.2
負債純資産合計	129,557	100	137,341	100	7,783	149,585	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高		44,180	100	45,144	100	964		143,039	100	
II 完成工事原価		38,720	87.6	38,745	85.8	24		125,366	87.6	
完成工事総利益		5,459	12.4	6,398	14.2	939		17,672	12.4	
III 販売費及び一般管理費		5,540	12.6	5,710	12.7	170		11,553	8.1	
営業利益又は営業損失 (△)		△80	△0.2	687	1.5	768		6,118	4.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息	24			30			46			
2 受取配当金	247			259			364			
3 持分法による投資利益	—			—			116			
4 その他	130	402	1.0	84	375	0.8	△27	285	811	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息	38			17			71			
2 持分法による投資損失	59			47			—			
3 リース投資損失	12			5			20			
4 その他	12	122	0.3	0	71	0.1	△51	6	99	0.1
経常利益		199	0.5	992	2.2	792		6,831	4.8	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額	46			82			90			
2 完成工事補償引当金戻入額	23			19			22			
3 固定資産売却益	57			19			99			
4 関係会社株式売却益	—			—			8			
5 企業保険戻戻金	19			791			554			
6 その他	—	147	0.3	—	912	2.0	764	9	783	0.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損	11			—			23			
2 投資有価証券評価損	37			3			37			
3 固定資産売却除却損	6			10			46			
4 その他	3	58	0.1	—	13	0.0	△45	3	111	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益		288	0.7	1,891	4.2	1,602		7,504	5.2	
法人税、住民税及び 事業税	732			1,164			3,400			
法人税等調整額	△500	231	0.6	△292	871	1.9	639	△240	3,160	2.2
少数株主利益		271	0.6		514	1.2	243		701	0.5
中間(当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		△214	△0.5		505	1.1	719		3,642	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	47,191	△1,552	61,926
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△617		△617
役員賞与(注)			△31		△31
中間純損失(△)			△214		△214
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△863	△14	△878
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,494	7,792	46,327	△1,567	61,047

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,752	2,823	71,501
中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			△617
役員賞与(注)			△31
中間純損失(△)			△214
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△826	254	△572
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△826	254	△1,451
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,925	3,077	70,050

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	50,185	△1,579	64,892
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△617		△617
中間純利益			505		505
自己株式の取得				△19	△19
持分法適用会社増加に伴う 変動額			472		472
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	360	△19	341
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,494	7,792	50,545	△1,598	65,233

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,658	3,524	75,075
中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△617
中間純利益			505
自己株式の取得			△19
持分法適用会社増加に伴う 変動額			472
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,149	509	△640
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△1,149	509	△299
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,509	4,034	74,776

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	47,191	△1,552	61,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△617		△617
役員賞与(注)			△31		△31
当期純利益			3,642		3,642
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,993	△27	2,966
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	50,185	△1,579	64,892

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,752	2,823	71,501
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△617
役員賞与(注)			△31
当期純利益			3,642
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△93	701	607
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△93	701	3,573
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,658	3,524	75,075

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期)純利益	288	1,891	7,504
2 減価償却費	763	806	1,572
3 貸倒引当金の減少額	△49	△79	△81
4 完成工事補償引当金の減少額	△7	△4	△8
5 工事損失引当金の増加額	1	30	128
6 賞与引当金・役員賞与引当金の減少額	△635	△593	△27
7 退職給付引当金・役員退職慰労引当金の減少額	△347	△690	△755
8 受取利息及び受取配当金	△271	△290	△410
9 支払利息	38	17	71
10 持分法による投資損益(益:△)	59	47	△116
11 有形固定資産売却益	△57	△19	△99
12 有形固定資産除却損	4	8	39
13 投資有価証券売却損	11	—	—
14 投資有価証券評価損	37	3	37
15 売上債権の増減額 (増加:△)	32,887	32,653	△3,623
16 未成工事支出金等の増加額	△15,527	△18,687	△5,062
17 仕入債務の増減額 (減少:△)	△11,249	△13,905	7,126
18 未成工事受入金の増減額(減少:△)	3,280	6,376	△23
19 その他資産の減少額	566	694	87
20 その他負債の増減額 (減少:△)	△1,203	△1,085	364
21 役員賞与の支払額	△36	—	△36
22 その他	109	△785	△553
小計	8,663	6,386	6,132
23 利息及び配当金の受取額	274	294	413
24 利息の支払額	△29	△17	△72
25 法人税等の支払額	△2,068	△2,942	△2,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,839	3,721	3,941

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	△100	—
2 定期預金の払戻による収入	10	—	—
3 有形固定資産の取得による支出	△1,219	△4,283	△2,202
4 有形固定資産の売却による収入	76	27	119
5 無形固定資産の取得による支出	△71	△104	△128
6 無形固定資産の売却による収入	1	—	—
7 投資有価証券の取得による支出	△3	△309	△205
8 投資有価証券の売却による収入	6	—	149
9 企業保険の返戻による収入	—	1,645	1,324
10 貸付けによる支出	△149	△254	△353
11 貸付金の回収による収入	154	188	305
12 その他	10	0	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△3,190	△843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	△912	—	△3,100
2 長期借入金の返済による支出	—	△189	△534
3 社内預金制度廃止に伴う支出	—	—	△1,511
4 自己株式の取得による支出	△14	△15	△27
5 配当金の支払額	△617	△617	△617
6 少数株主への配当金の支払額	△3	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△825	△5,794
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,106	△294	△2,696
V 現金及び現金同等物の期首残高	18,045	15,348	18,045
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,152	15,054	15,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由	3社 連結子会社名は次のとおり。 NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) 東日本電気エンジニアリング(株) 非連結子会社名は次のとおり。 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設変電工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	3社 連結子会社名は次のとおり。 NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) 東日本電気エンジニアリング(株) 非連結子会社名は次のとおり。 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株) 同左	3社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名は次のとおり。 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設変電工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社名 (2) 持分法適用の関連会社名 (3) 持分法非適用の非連結子会社名	関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 ————— (株)新陽社 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設変電工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株)	非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) なお、NDK電設(株)他7社の非連結子会社については重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (株)新陽社 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株)	関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 ————— (株)新陽社 NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設変電工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 持分法非適用の 関連会社名 持分法非適用会社につ いて、その適用をしない理由	日本鉄道電気設計(株) 大栄電設工業(株) 永楽電気(株) (株)三工社 上記の持分法非適用の非連結子 社及び関連会社は、それぞれ中間連 結純損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。	日本鉄道電気設計(株) 大栄電設工業(株) 永楽電気(株) (株)三工社 同左	日本鉄道電気設計(株) 大栄電設工業(株) 永楽電気(株) (株)三工社 上記の持分法非適用の非連結子 社及び関連会社は、それぞれ連結当 期純損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は中間連 結財務諸表提出会社と同一でありま す。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物 (附属設備を除く) につ いては、定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっておりますが、車 両運搬具の動力車についての耐用年 数は、法人税法に規定する耐用年数 よりおおむね50%を短縮してありま す。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び (法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日政令83号)) に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益は、それ ぞれ8百万円減少しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間連結会計期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、66,972百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,550百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「企業保険の返戻による収入」は、当中間連結会計期間より金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「企業保険の返戻による収入」は150百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,084.74円 1株当たり中間純損失 3.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,146.65円 1株当たり中間純利益 8.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,159.19円 1株当たり当期純利益 59.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	△214	505	3,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	△214	505	3,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,746	61,704	61,740

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間連結 会計期間増減	対前中間連結 会計期間増減率	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
鉄道電気工事	41,189	43,005	1,815	4.4	86,398
一般電気工事	13,030	15,931	2,900	22.3	36,052
情報通信工事	11,672	11,560	△112	△1.0	22,140
そ の 他	818	966	148	18.2	1,735
合 計	66,710	71,464	4,753	7.1	146,326

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間連結 会計期間増減	対前中間連結 会計期間増減率	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
鉄道電気工事	27,821	28,301	480	1.7	83,183
一般電気工事	7,623	8,813	1,189	15.6	34,807
情報通信工事	7,431	6,586	△845	△11.4	21,639
そ の 他	1,303	1,442	139	10.7	3,408
合 計	44,180	45,144	964	2.2	143,039

(3) 下期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	対前中間連結 会計期間増減	対前中間連結 会計期間増減率	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
鉄道電気工事	52,028	56,578	4,550	8.7	41,875
一般電気工事	34,960	37,916	2,956	8.5	30,798
情報通信工事	9,760	10,994	1,233	12.6	6,019
そ の 他	264	373	109	41.6	32
合 計	97,013	105,863	8,850	9.1	78,726

- (注) 1. 不動産の賃貸・管理等は、「(1)受注高」及び「(3)下期繰越高」には金額が含まれておりません。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	12,666		9,746			9,689		
2 受取手形	1,134		1,595			1,671		
3 完成工事未収入金	13,021		16,103			46,129		
4 有価証券	6,903		—			2,004		
5 未成工事支出金	30,881		38,284			20,721		
6 繰延税金資産	2,725		3,161			2,540		
7 その他	3,840		3,903			5,052		
貸倒引当金	△244		△151			△218		
流動資産合計		70,929		72,643	62.0	1,714	87,590	67.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	8,300		8,730			8,324		
(2) 土地	6,715		9,339			6,715		
(3) その他	948		805			863		
有形固定資産計	15,963		18,875			15,904		
2 無形固定資産	963		968			957		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	22,633		22,112			23,740		
(2) 繰延税金資産	1,092		908			432		
(3) その他	2,419		2,065			2,308		
貸倒引当金	△380		△342			△347		
投資その他の資産計	25,766		24,744			26,133		
固定資産合計		42,693		44,588	38.0	1,895	42,995	32.9
資産合計		113,622		117,232	100	3,609	130,586	100

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	1,808		1,925			3,703		
2 工事未払金	19,129		23,185			34,774		
3 短期借入金	2,666		166			166		
4 未成工事受入金	7,761		10,623			4,533		
5 完成工事補償引当金	33		28			32		
6 工事損失引当金	670		828			797		
7 賞与引当金	2,052		1,970			2,601		
8 役員賞与引当金	—		—			21		
9 その他	2,909		1,877			4,376		
流動負債合計		37,031		40,607	34.6	3,575	51,006	39.1
II 固定負債								
1 長期借入金	2,024		2,008			2,016		
2 退職給付引当金	13,727		12,592			13,284		
3 役員退職慰労引当金	92		86			98		
4 その他	417		411			410		
固定負債合計		16,262		15,097	12.9	△1,164	15,810	12.1
負債合計		53,293		55,704	47.5	2,411	66,817	51.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		8,494		8,494	7.2	—	8,494	6.5
2 資本剰余金								
資本準備金	7,792		7,792			7,792		
資本剰余金合計		7,792		7,792	6.7	—	7,792	6.0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	1,386		1,386			—	1,386	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金	1,390		1,434			43	1,404	
圧縮特別勘定積立金	54		—			△54	26	
別途積立金	36,800		38,300			1,500	36,800	
繰越利益剰余金	253		463			209	3,040	
利益剰余金合計		39,885		41,583	35.5	1,697	42,657	32.6
4 自己株式		△1,556		△1,584	△1.4	△28	△1,569	△1.2
株主資本合計		54,614		56,284	48.0	1,669	57,374	43.9
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		5,714		5,243	4.5	△471	6,393	4.9
評価・換算差額等合計		5,714		5,243	4.5	△471	6,393	4.9
純資産合計		60,329		61,527	52.5	1,198	63,768	48.8
負債純資産合計		113,622		117,232	100	3,609	130,586	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		29,740	100	30,356	100	616	112,446	100
II 完成工事原価		26,754	90.0	26,923	88.7	169	100,205	89.1
完成工事総利益		2,986	10.0	3,432	11.3	446	12,241	10.9
III 販売費及び一般管理費		4,435	14.9	4,590	15.1	154	9,295	8.3
営業利益又は営業損失 (△)		△1,449	△4.9	△1,157	△3.8	291	2,945	2.6
IV 営業外収益								
1 受取利息	14			25			34	
2 その他	384	399	1.3	342	367	△31	623	657
V 営業外費用								
1 支払利息	35			16			66	
2 その他	4	39	0.1	0	16	△22	6	73
経常利益又は経常損失 (△)		△1,089	△3.7	△806	△2.7	282	3,530	3.1
VI 特別利益		111	0.4	97	0.3	△14	226	0.2
VII 特別損失		54	0.2	13	0.0	△41	89	0.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△1,032	△3.5	△722	△2.4	309	3,667	3.2
法人税、住民税及び 事業税	52			49			1,596	
法人税等調整額	△413	△361	△1.2	△314	△265	△0.9	△30	1,565
当期純利益又は中間 純損失 (△)		△670	△2.3	△457	△1.5	213	2,102	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主資 本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
				固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,184	—	35,700	2,924	41,195	△1,541	55,939	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)							△617	△617		△617	
役員賞与(注)							△21	△21		△21	
中間純損失(△)							△670	△670		△670	
自己株式の取得									△14	△14	
固定資産圧縮積立金の積立(注)				245			△245	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△14			14	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△24			24	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					23		△23	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立					30		△30	—		—	
別途積立金の積立(注)						1,100	△1,100	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	205	54	1,100	△2,670	△1,310	△14	△1,325	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,390	54	36,800	253	39,885	△1,556	54,614	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,515	62,454
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△617
役員賞与(注)		△21
中間純損失(△)		△670
自己株式の取得		△14
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		—
圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立(注)		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△800	△800
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△800	△2,125
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,714	60,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資 本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△617	△617		△617
中間純損失(△)							△457	△457		△457
自己株式の取得									△15	△15
固定資産圧縮積立金の積立				39			△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△9			9	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩					△26		26	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	29	△26	1,500	△2,577	△1,074	△15	△1,090
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,434	—	38,300	463	41,583	△1,584	56,284

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,393	63,768
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△617
中間純損失(△)		△457
自己株式の取得		△15
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮特別勘定積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	△1,150	△1,150
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,150	△2,240
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,243	61,527

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資 本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,184	—	35,700	2,924	41,195	△1,541	55,939
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△617	△617		△617
役員賞与(注)							△21	△21		△21
当期純利益							2,102	2,102		2,102
自己株式の取得									△27	△27
固定資産圧縮積立金の積立(注)				245			△245	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△14			14	—		—
固定資産圧縮積立金の積立				22			△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△33			33	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					23		△23	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立					26		△26	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩					△23		23	—		—
別途積立金の積立(注)						1,100	△1,100	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	219	26	1,100	116	1,462	△27	1,435
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,515	62,454
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△617
役員賞与(注)		△21
当期純利益		2,102
自己株式の取得		△27
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		—
圧縮特別勘定積立金の積立		—
圧縮特別勘定積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△121	△121
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△121	1,313
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,393	63,768

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確定視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間会計期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確定視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、60,329百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,768百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。</p>

7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間会計 期間増減	対前中間会計 期間増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
鉄道電気工事	30,640	31,566	925	3.0	61,321
一般電気工事	13,032	16,069	3,037	23.3	36,062
情報通信工事	10,162	9,803	△359	△3.5	18,783
合 計	53,835	57,439	3,603	6.7	116,166

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間会計 期間増減	対前中間会計 期間増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
鉄道電気工事	15,406	15,857	450	2.9	57,577
一般電気工事	7,698	8,813	1,115	14.5	34,889
情報通信工事	5,937	4,850	△1,086	△18.3	18,314
そ の 他	698	834	136	19.6	1,665
合 計	29,740	30,356	616	2.1	112,446

(3) 下期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)	対前中間会計 期間増減	対前中間会計 期間増減率	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
鉄道電気工事	45,635	49,853	4,218	9.2	34,145
一般電気工事	34,960	38,055	3,095	8.9	30,798
情報通信工事	9,275	10,471	1,195	12.9	5,518
合 計	89,870	98,380	8,509	9.5	70,462

- (注) 1. 不動産の賃貸・管理等は、「(1)受注高」及び「(3)下期繰越高」には金額が含まれておりません。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。